

臨時レポート：ファンドマネージャーに聞く！ 2020年の振り返りと今後の見通し

平素より、「発掘名人」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は「発掘名人」のファンドマネージャーより変動の大きかった2020年の相場について振り返りながら、今後の注目点、運用方針についてご説明させていただきます。

「発掘名人」の運用状況について2020年の振り返りをお願いします。

2020年は世界的に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けた1年となりました。

国内の株式市場においても、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞懸念から2020年3月中旬にかけて急落しましたが、各国が大規模な財政出動や金融緩和を打ち出したことで戻り基調となりました。

最終的に、日経平均株価は大納会で31年ぶりの高値を付け、年間ベースでは 配当込みで18.3%の上昇となりました。

ただ、株高の中身を見ると、日経平均株価を構成する銘柄の約6割は年間の騰落率がマイナスになるなど、企業間の二極化も浮き彫りになりました。

「発掘名人」においては、コロナ拡大以前より「遠隔医療」や「テレワーク」「オンライン」等の需要が徐々に拡大すると見て、関連銘柄を組み入れていました。2020年1月下旬には上記関連銘柄に加えて「巣ごもり」により恩恵を受ける銘柄の比率を高めたことが、その後の上昇につながりました。

結果として、「発掘名人」の基準価額は年間ベースでは29.7%の上昇となり、日経平均株価やTOPIX小型と比較しても良好なパフォーマンスを上げることができました。

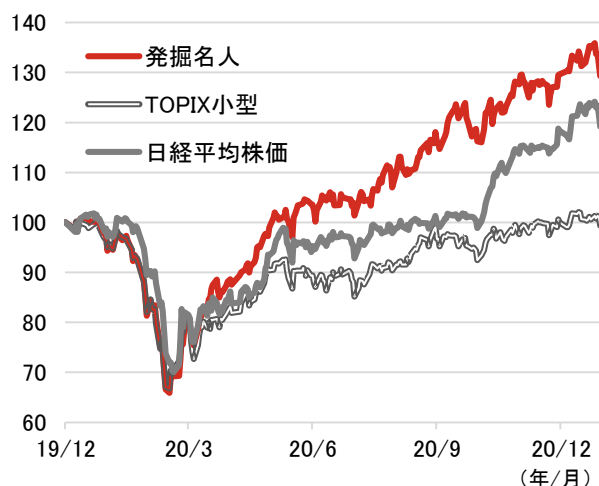
基準価額の推移



期間：2019年12月30日～2021年1月29日（日次）

※基準価額は、信託報酬控除後

基準価額・各指数の推移



期間：2019年12月30日～2021年1月29日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにちばぎんアセット
マネジメント作成

※2019年12月30日の基準価額、株価指数を100として指数化

※基準価額は信託報酬控除後

※日経平均株価とTOPIX小型は配当込み指数を使用

今後の注目点について教えてください。

新型コロナウイルスの感染状況や変異種の広がりには留意が必要ですが、ワクチン接種が進むことで集団免疫を獲得し、今年後半にかけて国内でも感染者が減少すると思われます。コロナで大きな影響を受けた企業も、デジタル化等のコスト改革を進めた企業は、国内の製品やサービスに対する需要回復後に大きく収益を伸ばすことが想定されます。また、2020年はIT関連銘柄等が注目されましたが、今年は個別要因で成長する銘柄が注目を集めると想定しています。

様々な分野における新たなビジネスの創出にも注目しています。2020年12月8日に発表された追加経済対策では、グリーン（脱炭素）とデジタルの2分野を成長戦略の柱に据える方針が発表され、脱炭素政策としては、EV等の電動車の普及促進、風力発電等の環境に優しい再生可能エネルギーの活用が挙げられました。さらに、新型コロナウイルスをきっかけに日本企業や自治体におけるデジタル化の遅れが浮き彫りとなるなか、遅れを取り戻す動きが活発になるでしょう。

今後の運用方針について教えてください。

日本は今、大きな変革期にあります。今後も、経営者への取材を丹念に行い、様々な社会的課題を解決しながら大きく成長する企業を発掘することに注力していきます。また、中小型株のなかには、今後の成長が期待されるものの注目する人が少なく割安に放置されている銘柄が数多く存在します。中長期的な投資を基本としながらも、バリュエーションを考慮しながら銘柄の入れ替えも実施していきます。引き続き、発掘名人をよろしくお願い致します。

ファンドマネージャーが現在着目しているテーマ

次世代通信（5G）



5G普及で高速・大容量のデータ取引が行われると、自動運転や遠隔操作等のあらゆる技術が進展。通信インフラとしての重要性は今後ますます高まると予想。

デジタルトランスフォーメーション（DX）



少子高齢化が進む日本において、デジタルを活用してビジネスモデルを変革していくことは不可欠。政府の後押しもあり、今後の伸びしろが期待できる分野。

非接触サービス



新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、需要が拡大。eコマースやキャッシュレス決済、タッチレス技術など、コロナ終息後も需要が見込める分野に着目。

脱炭素（電気自動車、グリーンエネルギー）



日本は2050年までに温暖化ガスの排出量実質ゼロを目指すと宣言。目標達成に向けた政府による技術支援等はこれからであり、息の長いテーマとして着目。

社会の変化を想定しながら

「変化に対応できる企業」「変化を追い風にする企業」に投資をしています。

投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

価格変動リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

信 託 期 間	無期限（2017年7月31日設定）
決 算 日	毎年5月30日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換 金 制 限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

【 購 入 時 】 購 入 時 手 数 料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
【 換 金 時 】 信 託 財 産 留 保 額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

【 保 有 期 間 中 】 運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	純資産総額に対して 年率1.584%（税抜1.44%） を乗じて得た額とします。
【 保 有 期 間 中 】 そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社：ちばぎんアセットマネジメント株式会社〔ファンドの運用の指図〕
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第443号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>
サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社〔ファンドの財産の保管および管理〕
- 販売会社：下記の【販売会社一覧】をご覧ください。〔募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等〕

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○		

【ご留意事項】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

本資料で使用している指数について

- TOPIX（東証株価指数）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
- 日経平均株価等は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価等を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。/日経平均株価等は日本経済新聞社が設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。構成銘柄を定期的に見直したり、指数委員会を設けるなどして、指数としての機能や中立性の維持、向上に努めています。/日経平均株価等を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。日本経済新聞社は1993年6月に「日経平均株価」の商標を、1995年5月にサービスマークを登録済みです。海外ではNikkei Stock Average、Nikkei225を主要国で登録しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。/日本経済新聞社は、日経平均株価等の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価等を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

- 当資料は、投資者の皆様へ「日本中小型株ファンド（愛称：発掘名人）」へのご理解を深めていただくことを目的として、ちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。
- 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

